

【ポスター発表】

**福祉専門職の就業定着と日常生活スキルとの関連性に関する研究**

—専門職養成教育の検討に向けて—

○ 関西福祉科学大学 橋本 有理子 (4381)

家高 将明 (関西福祉科学大学・7811)、津田 耕一 (関西福祉科学大学・2231)

キーワード：就業定着、日常生活スキル、リカレント教育

**1. 研究目的**

平成23年度介護労働実態調査結果によると、離職率は、平成20年度同調査結果よりも2.6%低い16.1%であったが、3年未満の離職率については依然として75%を超え続けており、入職後の早期離職に対する対応策は、今後も検討を要する課題である。なかでも、業種変更に伴い、有能な人材が他業種へと流出することは、福祉・医療業界にとっては大きな損失である。

また、介護福祉士等現況把握調査結果によると、「仕事を行う上での不満や悩み」として、「給与・諸手当が低い」に続き、「業務の負担や責任が重すぎる」が回答され、業種変更をすでに行った理由の上位には「仕事の内容がきつい」があげられている。このように、「業務に対する負担感や責任感の重圧」は、就業定着における課題となっているが、職場環境などの外的要因だけでなく、自らの対人関係能力などの内的要因にも関連している。

そのため、学生時代から卒業後のリカレント教育も含めた専門職養成教育において、自己の保有する能力を磨くことや内省することは、就業定着に寄与することが予想される。また、横山他(2009)の研究では、卒業生が養成校との実務経験年数に応じた様々なつながりを求めていることを明らかにしており、リカレント教育の意義が示唆されている。

したがって、本研究では、福祉専門職の日常生活スキルに着目し、日常生活スキルと業種変更に対する意識との関連性を明らかにしたうえで、その知見をもとに、福祉系大学における専門職養成教育の方向性について検討する。

**2. 研究の視点および方法**

調査方法は、大阪府内におけるA大学社会福祉学科の卒業生および同大学大学院修了生(A大学所属教員を除く)のうち、卒業年度別の名簿を用いて系統抽出法で抽出した卒業生と、全修了生計2,030名を対象に、自記式による郵送調査を実施した。調査期間は、2012年11月～2013年1月であり、466通回収され、回収率および有効回答率ともに23.5%であった(あて先不明46通を除く)。なお、本研究では、福祉・医療関連に現在、就業している卒業生および修了生の377名を対象に分析している。

調査内容は、日常生活スキルと業種変更に対する意識について、以下の尺度を用いて測定した。日常生活スキルについては、島本他(2006)が開発した日常生活スキル尺度を用いて測定した。また、業種変更に対する意識については、「あなたは、現在の業種から別の業種に変わりたいと思っていますか」という設問を設定し、「全くそう思わない：1点」か

ら「非常にそう思う：5点」までの5件法で回答を求めた。

### 3. 倫理的配慮

卒業生及び修了生における名簿の利用については、A大学における同窓会社会福祉学科部会において承認を得た。また、本研究は、調査対象者に、研究目的、意義、方法、個人情報管理の徹底管理の約束、データを研究目的以外で使用しない旨を書面にて説明し、同意を得たうえで実施した。なお、本研究は関西福祉科学大学倫理審査委員会の承認を得た。

### 4. 研究結果

日常生活スキルと業種変更に対する意識との関係性を明らかにするために、日常生活スキル尺度の下位尺度である「親和性」、「リーダーシップ」、「計画性」、「感受性」、「情報要約力」、「自尊心」、「前向きな思考」、「対人マナー」を独立変数とし、業種変更に対する意識の程度を従属変数とする重回帰分析を性別ごとに行った。その結果、男性では「前向きな思考」、女性では「自尊心」の程度が高いほうが業種変更の意識の程度が低く（男性： $\beta = -.360, p < .01$ 、女性： $\beta = -.220, p < .05$ ）、その一方で、男性では「リーダーシップ」、女性では「感受性」が高いほうが業種変更の意識の程度が高い（男性： $\beta = .279, p < .05$ 、女性： $\beta = .220, p < .05$ ）ことが示された。

### 5. 考察

重回帰分析の結果、日常生活スキルと業種変更に対する意識との間に有意な関連性が認められた。

本研究結果から、ストレス耐性に相当する「前向きな思考」や、自己肯定感に相当する「自尊心」は、就業定着への正の要素と位置づけられ、外的要因や内的要因への「セルフコントロール」がキーワードであると考察できる。一方で、組織力に不可欠な「リーダーシップ」や、気づきや共感とも関係性のある「感受性」は、専門職として就業するうえで重要な要素ととらえられるが、本研究では就業定着への負の要素と位置づけられたことから、その要素の「持ち味の活用」がキーワードであると推察できる。

したがって、養成校の立場として、学生時代の教育から卒業後のリカレント教育までの専門職養成教育において、「セルフコントロール」や「持ち味の活用」に関する学習、修得の機会を継続的に提供することが、専門職の就業定着に貢献するものといえる。

#### 引用・参考文献

（財）介護労働安定センター「平成23年度介護労働実態調査結果について」2012年。

厚生労働省「「介護福祉士等現況把握調査」の結果について」2008年。

横山孝子他「介護福祉教育とリカレント教育—介護福祉士養成課程卒業生の動向調査から—」社会関係研究14(2),2009年,pp.139-166.

島本好平他「大学生における日常生活スキル尺度の開発」教育心理学研究,2006年,pp.211-221.

※本研究は、平成24年度関西福祉科学大学共同研究(特定公募)の助成により実施している。